

2018 年度 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおける  
オリンピック・パラリンピック教育の取り組み:セミナー及びワークショップを中心に

A report of Olympic & Paralympic Education in WASEDA Research Center for  
Olympic & Paralympic Education in 2018:Focusing on seminar and workshop

友添秀則<sup>1)</sup>, 深見英一郎<sup>2)</sup>, 吉永武史<sup>3)</sup>, 岡田悠佑<sup>4)</sup>, 東海林沙貴<sup>5)</sup>, 竹村瑞穂<sup>6)</sup>,  
根本想<sup>7)</sup>, 小野雄大<sup>8)</sup>, 梶将徳<sup>9)</sup>, 青木彩菜<sup>10)</sup>

1), 2), 3), 4), 8), 9), 10) 早稲田大学スポーツ科学学術院

5) 吉川市立美南小学校

6) 日本福祉大学スポーツ科学部

7) 育英短期大学

Hidenori Tomozoe<sup>1)</sup>, Eiichiro Fukami<sup>2)</sup>, Takeshi Yoshinaga<sup>3)</sup>, Yusuke Okada<sup>4)</sup>, Saki Tohkairin<sup>5)</sup>,  
Mizuho Takemura<sup>6)</sup>, So Nemoto<sup>7)</sup>, Yuta Ono<sup>8)</sup>, Masanori Kaji<sup>9)</sup>, Ayana Aoki<sup>10)</sup>

1), 2), 3), 4), 8), 9), 10) Faculty of Sport Sciences, Waseda University

5) Minami Elementary School, Yoshikawa City

6) Faculty of Sport Sciences, Nihon Fukushi University

7) Ikuei Junior College

キーワード: スポーツ庁, オリンピック・パラリンピックムーブメント,  
オリンピック, パラリンピアン

Key words: JAPAN SPORTS AGENCY, Olympic & Paralympic Empowerment,  
Olympian, Paralympian

【抄 録】

早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター(WASEDA ROPE: WASEDA Research Center for Olympic & Paralympic Education; 以下,「早大オリ・パラセンター」)は,スポーツ庁が推進する「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」の委託を受けて2016年7月29日付で発足した。1年目の2016年度は,岩手県,広島県,熊本県の3地域,2年目となる2017年度は,2016年度の3地域に札幌市,岐阜県,静岡県を加えた6地域の教育委員会等の方々と連携して事業に取り組んできた。3年目となる2018年度は,2017年度の6地域に,横浜市,埼玉県,静岡市,滋賀県,香川県の5地域を加えた11地域の担当となった。2018年度の事業も,2017年度同様に,授業場面と授業場面以外の事業に大別でき,本稿では,特に授業場面以外の事業を中心に記述した。具体的には,セミナー及びワークショップの取り組みについて詳細に紹介した。

そして,これらの取り組みの成果として,地域セミナー及び地域ワークショップで実施したアンケート調査を通して,参加した教員のオリンピック・パラリンピック教育に対する意識が向上したことが明らかになった。また,今後の課題として,オリ・パラ教育を行う教員の意識の向上を目的として,組織体制の相違が推進方法に与える影響等,各推進地域の推進方法の効果検証を行っていく必要があることを指摘した。

スポーツ科学研究, 16, 14-25, 2019 年, 受付日:2019 年 4 月 24 日, 受理日:2019 年 7 月 9 日

連絡先:友添秀則 〒359-1192 所沢市三ヶ島 2-579-15 早稲田大学スポーツ科学学術院

tomozoe@waseda.jp

## I. オリンピック・パラリンピック教育の現状

2020年に東京都で開催されるオリンピック夏季競技大会(2020年7月24日～8月9日)及びパラリンピック夏季競技大会(2020年8月25日～9月6日)まで約2年と迫った2018年は、2月に平昌(大韓民国)で開催されたオリンピック冬季競技大会(2018年2月9日～25日)・パラリンピック冬季競技大会(2018年3月9日～18日)や8月にジャカルタ(インドネシア)で開催されたアジア大会(2018年8月18日～9月2日)などの国際大会が開催された。特に後者では、参加した45の国と地域のうち、日本が2番目に多い205個のメダルを獲得した。このような日本選手の活躍は、国民に東京大会における日本選手の活躍を期待させるものであり、同時に参加した選手自身にとっても東京大会の前哨戦と位置づけられた<sup>注1)</sup>。

このようなスポーツ界の状況と並行して、日本では2016年度から始められたオリンピック・パラリンピック教育(以下、「オリ・パラ教育」)の取り組みが更に拡充されてきている。現在日本で展開されているオリ・パラ教育の取り組みは、スポーツの意義や価値等に対する国民の理解・関心の向上、障害者を含めた国民の幼少期から高齢期までの生涯を通じたスポーツへの主体的な参画(「する」、「見る」、「支える」、「調べる」、「創る」)の定着・拡大、そして、児童生徒をはじめとした若者に対するこれからの社会に求められる資質・能力等の育成の3点を目的としている(オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議,2016)。このような目的を達成するためにスポーツ庁が推進するのが「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」(以下、「スポーツ庁オリ・パラ事業」)である。この事業では、東京都以外の地域の中でオリ・パラ教育に取り組もうという地域をオリンピック・パラリンピック教育推進地域(以下、「オリ・パラ教育推進地域」)に指定し、オリンピック・パラリンピアンによる講演や実技指導等が行われている<sup>注2)</sup>。2018年度で3年目を迎えるスポーツ庁オリ・パラ教育事業では、全国35地域が参画し事業が行われている。

スポーツ庁オリ・パラ教育事業の推進を支える中核拠点の一つとして2016年7月29日に発足した早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター(WASEDA Research center for Olympic & Paralympic Education;以下、「早大オリ・パラセンター」)は、2016年度に3地域(岩手県,広島県,熊本県),2017年度に6地域(札幌市,岩手県,岐阜県,静岡県,広島県,熊本県)を担当して事業を推進してきた。そして、これまでの取り組みは、友添ほか(2017,2018a,2018b,2018c,2019)において報告してきた。そこで本稿では、上記のこれまでの報告に引き続き、2018年度の早大オリ・パラセンターの取り組みを整理し紹介する。大会のレガシーの重要性が指摘されている中で、スポーツ庁オリ・パラ事業も含め、オリ・パラ教育の取り組みも大会後にレガシーという視点から評価することが求められよう。その際の資料として、本稿の取り組みは意義を有すると考える。また、本稿は、2017年度の早大オリ・パラセンターの事業を整理した「平成30年度スポーツ庁委託事業オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業報告書」(早大オリ・パラセンター,2019)に、より詳細な情報や考察を加えたものである。

## II. 2018年度の早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターの事業

スポーツ庁オリ・パラ事業の取り組みは、以下の3つに大別できる<sup>注3)</sup>。

- ①全国及び地域セミナーの開催
- ②推進校の実践支援
- ③全国及び地域ワークショップの開催

全国及び地域セミナーは、それぞれ推進地域の担当者(主に教育委員会の方)と推進校の教員を対象として、オリ・パラ教育の事業概要や実践方法等を理解し、実践に向けた準備を行うことを目的としている。また、全国及び地域ワークショップも、それぞれ推進地域の担当者(主に教育委員会の方)及び推進

校の教員を対象として,実践の振り返りや翌年度に向けたまとめを行うことを目的としている. 本稿では,特に①と③に着目し,それぞれの取り組みの概要を紹介する.

その際,①と③の取り組みに関連して,地域セミナー及び地域ワークショップにおいて実施したアンケート調査の結果も紹介する. アンケート調査の概要は,次の通りである. アンケート調査の目的は,地域セミナー及び地域ワークショップにおける教員の意識の変容を実証的に明らかにすることである. アンケート調査を実施するための手続きに関しては,事前に地域セミナーの担当者(主に教育委員会の方)に許可を取ったうえで,地域セミナーの開始前に配布し,地域セミナーの開始前と終了後に記入するように依頼した. その際,強制ではない旨を伝え,アンケートの記入を依頼した. アンケートの質問項目及び集計方法に関しては,友添ほか(2018c)及び Okada et al(2019)を参照し,以下の通りとした. アンケートの質問項目は,表 1 の通りである<sup>注 4)</sup>. アンケート結果の集計に関しては,それぞれの項目を 4 件法で回答を求め,「とてもそう思う」を 4 点,「ややそう思う」を 3 点,「あまりそう思わない」を 2 点,そして「そう思わない」を 1 点として集計した. さらに,全地域をまとめて,事前及び事後調査における,質問項目ごとの点数と全質問項目の合計点数のそれぞれの平均点を算出した. そして,SPSS ver24 を用いて,事前調査と事後調査の各項目の平均点について,対応のあるサンプルの *t* 検定を行った.

表 1: アンケートの質問項目

質問①	オリンピック・パラリンピック教育に興味を持っている
質問②	オリンピック・パラリンピック教育を実践することの重要性を理解している
質問③	オリンピック・パラリンピック教育に関する知識を持っている
質問④	オリンピック・パラリンピック教育の実践方法に関する知識を持っている
質問⑤	オリンピック・パラリンピック教育を自分で実践する自信を持っている

### 1. オリ・パラ教育の普及・推進のための組織体制

本章では,スポーツ庁オリ・パラ事業を進めるうえで基盤となる早大オリ・パラセンターが担当したオリ・パラ教育推進地域の組織体制について詳述する.

2016 年度は 10 地域,2017 年度は 20 地域を対象に行われてきたスポーツ庁オリ・パラ事業であるが,2018 年度は,さらに 15 地域を追加した 35 地域をオリ・パラ教育推進地域に指定し事業が行われた. 2018 年度の担当中核拠点ごとのオリ・パラ教育推進地域は,表 2 の通りである.

表 2: 2018 年度のオリ・パラ教育推進地域一覧

担当中核拠点	オリンピック・パラリンピック教育推進地域
筑波大学	宮城県・福島県・茨城県・京都府・京都市・福岡県・北九州市
	群馬県・愛知県・山口県・和歌山県・愛媛県
日本体育大学	千葉県・千葉市・石川県・大阪市・兵庫県・高知県・長崎県
	北海道・栃木県・新潟市・大分県
早稲田大学	札幌市・岩手県・静岡県・岐阜県・広島県・熊本県
	埼玉県・横浜市・静岡市・滋賀県・香川県

上段: 継続地域, 下段: 2018 年度新規地域

表 2 のように,早大オリ・パラセンターでは,2017 年度のオリ・パラ教育推進地域であった 6 地域(札幌

市,岩手県,静岡県,岐阜県,広島県,熊本県)に埼玉県,横浜市,静岡市,滋賀県,香川県を加えた 11 地域の教育委員会等と連携して本事業を推進した. 友添ほか(2018)で述べた通り,これらのオリ・パラ教育推進地域は,東京都を除く道府県及び政令指定都市の中から公募によって決定した. また,これらのオリ・パラ教育推進地域は,2017 年度からスポーツ庁と直接委託契約を結んだことで,早大オリ・パラセンターは,それぞれのオリ・パラ教育推進地域を間接的に支援する立場になった. そのため,各オリ・パラ教育推進地域の特性に応じた組織体制づくりが見られるようになった. 2018 年度の早大オリ・パラセンターの担当する全ての地域の組織体制は表 3 の通りである. 2018 年度から参画した地域は,教育委員会型(埼玉県,横浜市,滋賀県)と特別組織型(静岡市,香川県)に大別できる.

表 3:オリ・パラ教育推進地域の組織体制

推進地域	タイプ	組織体制
札幌市	特別組織型	「札幌市オリパラ教育検討会議」の設置(大学教員, オリンピアン・パラリンピアン, 教員, 市教委, スポーツ局員, 札幌オリンピックミュージアム学芸員等)
岩手県	教育委員会型	教育委員会と各学校による連携体制
埼玉県	教育委員会型	教育委員会と各学校による連携体制
横浜市	教育委員会型	教育委員会, オリンピック・パラリンピック推進課, 各学校による連携体制
岐阜県	特別組織型	「オリンピック・パラリンピック教育推進委員会」の設置(体育健康課, 特別支援課, 地域スポーツ課, 競技スポーツ課, 各県事務所スポーツ担当者, 各推進指定校担当者)
静岡県	特別組織型	「東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育静岡県推進委員会」の設置(オリ・パラ教育推進校教員, 早大オリ・パラセンター員, 教育委員会, 有識者, オリンピアン等)
静岡市	特別組織型	「平成 30 年度静岡市オリンピック・パラリンピック教育推進委員会」の設置(大学教員, 教員, 早大オリ・パラセンター員, 観光交流文化局, 教育センター)
滋賀県	教育委員会型	教育委員会と各学校による連携体制
広島県	教育委員会型	教育委員会, 広島大学, 各学校による連携体制
香川県	特別組織型	「オリンピック・パラリンピック教育推進委員会」の設置(学識者, 各県事務所スポーツ担当者, 各推進指定校担当者)
熊本県	地域連携型	NPO 法人「ひとづくりくまもとネット」と熊本県・市教育委員会の連携体制

## 2. セミナーの取り組み

本章では,各オリ・パラ教育推進校におけるオリ・パラ教育の実践を行う準備として実施した全国及び地域セミナーの取り組みについて詳述する.

### 2. 1. 全国セミナーの概要

前述の通り,全国セミナーは,オリ・パラ教育推進地域の担当者(主に教育委員会の方)を対象に,事業概要や学校におけるオリ・パラ教育の実践方法などについての理解を深めることを目的として開催した. なお,全国セミナーは中核拠点の大学である筑波大学,日本体育大学,早稲田大学の共催である. 全国セミナーの概要は,表 4 の通りである.

表 4:全国セミナーの概要

	第 1 回	第 2 回
日時	2018 年 5 月 18 日 (金) 14:00-17:00	2018 年 7 月 25 日 (水) 14:00-17:00
会場	筑波大学東京キャンパス	
参加者	79 名	47 名
内容	事業の全体概要, 各学校段階におけるオリ・パラ教育・教材紹介, 関係団体の事業紹介, 全国中核拠点と各オリ・パラ教育推進地域の打合せ	

第 1 回及び第 2 回全国セミナーにおいて,早大オリ・パラセンターからは,2016 年度及び 2017 年度の各種学校で行われたオリ・パラ教育の実践事例を紹介した. さらに,早大オリ・パラセンターの担当するオリ・パラ教育推進地域の担当者(主に教育委員会の方)を対象に,スポーツ庁オリ・パラ事業の推進方法に関する検討会議を行った.

## 2. 2. 地域セミナー

続いて,早大オリ・パラセンターの担当するオリ・パラ教育推進地域において実施した地域セミナーの取り組みについて詳述する.

### 2. 2. 1. 地域セミナーの概要

早大オリ・パラセンターが担当するオリ・パラ教育推進地域において,主にオリ・パラ教育推進校の教員を対象に,オリ・パラ教育の目的や意義,実施方法等について理解してもらうことを目的とした地域セミナーを開催した. 地域セミナーの開催にあたって,内容及び方法に関しては,各オリ・パラ教育推進地域の担当者(主に教育委員会の方)を中心に検討が行われた. その際,早大オリ・パラセンターでは,教育委員会やオリ・パラ教育の専門家による講義やオリンピック・パラリンピアンによる講演に加えて,2017 年度に岐阜県の地域セミナーで行った実践方法に関するグループ討議を行うことを推奨した<sup>注 5)</sup>. 地域セミナーの概要は,表 5 の通りである.

表 5:各地域セミナーの概要

地域	開催日	方法及び内容
札幌市	2018 年 8 月 31 日 (金)	<b>【 発表 + 講義 】</b> ・推進校の教員による昨年度の実践事例の発表 ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践方法, 実践事例, 教材)
岩手県	2018 年 9 月 6 日 (木)	<b>【 講義 + グループ討議 】</b> ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践方法, 実践事例, 教材) ・参加者による実践計画に関するグループ討議
埼玉県	2018 年 6 月 29 日 (金)	<b>【 講義 + グループ討議 】</b> ・教育委員会の方による講義(事業概要) ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践方法, 実践事例, 教材) ・参加者による実践計画に関するグループ討議
	2018 年 8 月 3 日 (金)	<b>【 講義 + 発表 】</b> ・教育委員会の方による講義(事業概要) ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践方法, 実践事例, 教材) ・参加者による実践計画の発表

横浜市	2018 年 5 月 18 日(金)	【 講義+グループ討議 】 ・教育委員会の方による講義(事業概要, 横浜市のオリ・パラ関連の取り組み) ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践方法, 実践事例, 教材) ・参加者による実践計画に関するグループ討議
岐阜県	2018 年 6 月 16 日(金)	【 講義+グループ討議 】 ・教育委員会の方による講義(事業概要) ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践方法, 実践事例, 教材) ・参加者による実践計画に関するグループ討議
静岡県	2018 年 4 月 24 日(火)	【 講義 】(全ての小学校及び中学校の体育主任を対象) ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践方法, 実践事例, 教材)
	2018 年 4 月 25 日(水)	【 講義 】(全ての小学校及び中学校の体育主任を対象) ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践方法, 実践事例, 教材)
	2018 年 5 月 29 日(火)	【 講義+グループ討議 】 ・教育委員会の方による講義(事業概要, 2017 年度の静岡県の取り組み) ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践方法, 実践事例, 教材) ・参加者による実践計画に関するグループ討議
静岡市	2018 年 12 月 12 日 (水)	【 講義+パラスポーツ体験 】 ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践方法, 実践事例, 教材) ・ボッチャ体験
滋賀県	2018 年 7 月 13 日(金)	【 講義+グループ討議 】 ・教育委員会の方による講義(事業概要) ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践方法, 実践事例, 教材) ・参加者による実践計画に関するグループ討議
広島県	2017 年 7 月 27 日(金)	【 講義+グループ討議 】 ・教育委員会の方による講義(事業概要) ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践方法, 実践事例, 教材) ・参加者による実践計画に関するグループ討議
香川県	2018 年 6 月 12 日(火)	【 講義+グループ討議 】(推進校の教員のみ対象) ・教育委員会の方による講義(事業概要・香川県における推進の方針) ・オリ・パラ教育の専門家による講義(実践方法, 実践事例, 教材) ・参加者による実践計画に関するグループ討議
		【 講義+グループ討議+映像視聴 】(推進校以外の教員も対象) ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践方法, 実践事例, 教材) ・参加者による実践計画に関するグループ討議 ・パラリンピック教育用デジタル教材の鑑賞
熊本県	2018 年 8 月 7 日(火)	【 講義+講演 】 ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践方法, 実践事例, 教材) ・パラリンピアンによる講演

このように,2018 年度の地域セミナーでは,昨年度までの事業概要とオリ・パラ教育の実施方法についての講義を中心とした地域セミナーと比べて,地域の独自性が見られた。具体的には,昨年度の推進校の教員による実践の発表(札幌市),他の研修<sup>注 6)</sup>と関連づけた取り組み(静岡県),地域セミナーを 2 回行う取り組み(埼玉県,静岡県,香川県),実践計画等に関するグループ討議の実施(岩手県,埼玉県,横浜市,岐阜県,静岡県,滋賀県,広島県,香川県),パラリンピアン<sup>注 7)</sup>の講演(熊本県)やパラスポーツ体験(静岡市)である。

ちなみに,地域セミナーを 2 回行う取り組みに関しては,より具体的なオリ・パラ教育の計画立案を意図した取り組み(埼玉県)と推進校の拡大を意図した取り組み(静岡県,香川県)の 2 つに大別できる。前者に関して埼玉県では,1 回目のセミナーにおいて事業概要や実践方法に関する講義を行いオリ・パラ事

業の推進のイメージをもってもらい、2 回目のセミナーにおいて各校で作成した実施計画の発表を行った。後者に関して静岡県では、推進校の拡大を意図して、静岡県の全ての公立小学校及び中学校の体育主任が出席する研修で事業概要に関する講義を行った。その後、推進校の募集を行ない、2 回目のセミナーで推進校の教員を対象に実践に向けた講義やグループ討議が行われた。そこでは、より実践につながるように実践事例を中心とした講義や実践計画に関するグループ討議が行われた。また、香川県では、推進校の教員のみを対象としたセミナーと推進校以外の教員も対象としたセミナーを同日に行った。推進校の教員のみを対象としたセミナーでは、各推進校の実践計画に即した実践事例等の情報提供を行い、推進校以外の教員も対象としたセミナーでは、事業概要や実践事例等の情報提供を行い本事業への参画を促した。地域セミナーの参加者の内訳は、表 6 の通りである。なお、地域セミナーを 2 回実施した埼玉県、静岡県、香川県は 2 回目に参加した人数である。

表 6: 各地域セミナー参加者の内訳

地域	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
札幌市	24	4	0	2	30
岩手県	4	2	3	1	10
埼玉県	0	0	4	4	8
横浜市	12	4	3	0	19
岐阜県	3	4	0	1	8
静岡県	16	7	9	0	32
静岡市	5	4	0	0	9
滋賀県	2	2	1	5	10
広島県	9	7	15	1	32
香川県	7	3	3	1	14
熊本県	10	8	2	2	22
合計	92	45	40	17	194

### 2. 2. 2. 地域セミナーの効果検証

地域セミナーにおいて実施したアンケート調査の回収率は 95.4%であった。調査結果は、図 1 の通り、全項目において地域ワークショップの前後で平均点が有意に向上したことが確認できた。したがって、参加した教員にとって地域ワークショップは効果的であったと言える。

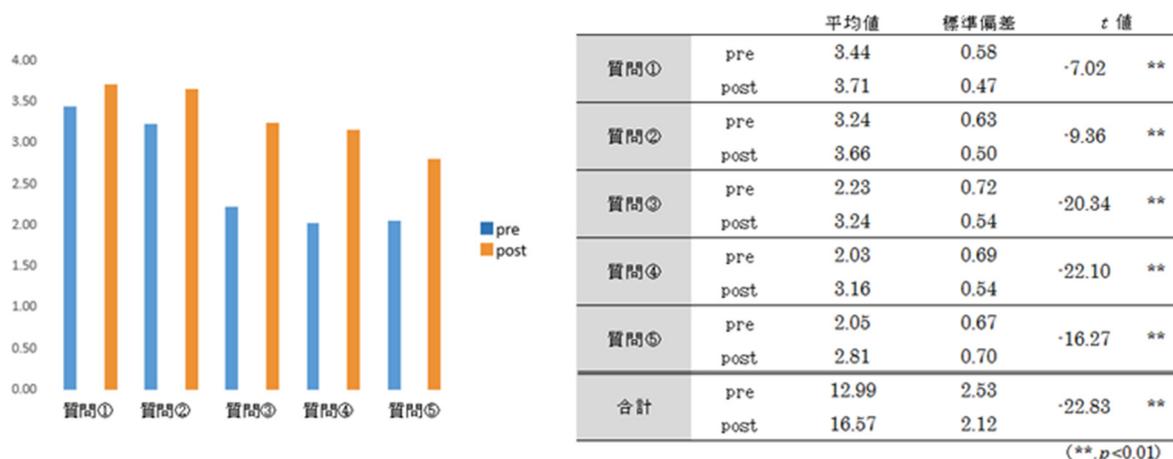


図 1: 地域セミナーにおけるアンケート調査の結果 (n=185)

このように、2018 年度の地域ワークショップでも、地域セミナーと同様に地域の独自性が見られた。具体的には、「グループ討議」(岩手県, 広島県), 「パラスポーツ体験」(札幌市, 埼玉県, 滋賀県), 「推進校の教員による実践事例の発表」(札幌市, 埼玉県, 横浜市, 岐阜県, 静岡市, 滋賀県, 香川県), 「オリンピック・パラリンピアンによる講演」(岩手県, 埼玉県, 横浜市, 熊本県)」である。

### 3. ワークショップの取り組み

本章では、全てのオリ・パラ教育推進校でのオリ・パラ教育の実践後に実施したワークショップの取り組みについて詳述する。

#### 3. 1. 地域ワークショップ

まず、オリ・パラ教育推進地域において実施した地域ワークショップについて詳述する。以下では、地域ワークショップの概要とアンケート調査の結果を整理する。

##### 3. 1. 1. 地域ワークショップの概要

オリ・パラ教育推進校の教員を対象に、オリ・パラ教育を実施した経験を振り返りながら、実践の課題や成果、さらにはより効果的なオリ・パラ教育の実施方法について検討することを目的に地域ワークショップを開催した。地域ワークショップの開催にあたって、内容及び方法に関しては、地域セミナーと同様に、各オリ・パラ教育推進地域の担当者(主に教育委員会の方)を中心に検討が行われた。その際、早大オリ・パラセンターでは、教育委員会やオリ・パラ教育の専門家による講義やオリンピック・パラリンピアンによる講演に加えて、実践事例の発表や実践モデルの作成を行うグループ討議等の実施を推奨した。地域ワークショップの概要は、表 7 の通りである。

表 7: 各地域ワークショップの概要

地域	開催日	方法及び内容
札幌市	2019 年 2 月 25 日(月)	<b>【 発表+講義+パラスポーツ体験 】</b> ・推進校の教員による実践事例の発表 ・オリ・パラ教育の専門家による講義(パラ教育の方法) ・ボッチャ, 車いすカーリング, 障がい者用バイアスロン, ジェットスキー
岩手県	2019 年 2 月 4 日(月)	<b>【 グループ討議+講演 】</b> ・推進校の教員による実践事例に関するグループ討議 ・アスリート・パラリンピアンによる講演
埼玉県	2019 年 1 月 30 日(水)	<b>【 発表+講義+講演+パラスポーツ体験 】</b> ・推進校の教員による実践事例の発表 ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践事例, 教材) ・オリンピックによる講演 ・ボッチャ体験
横浜市	2019 年 1 月 31 日(木)	<b>【 講演+発表 】</b> ・パラリンピアンによる講演 ・推進校の教員による実践事例の発表 ・教育委員会の方による実践事例の発表
岐阜県	2019 年 2 月 6 日(水)	<b>【 講義+発表 】</b> ・教育委員会の方による講義(事業概要, 岐阜県の取り組みの状況) ・推進校の教員による実践事例の発表 ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践事例, 教材)

静岡県	2019 年 2 月 20 日(水)	【 講義+グループ討議 】 ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践事例, 教材) ・教育委員会の方による講義(静岡県の取り組みの状況) ・推進校の教員による実践事例に関するグループ討議
静岡市	2018 年 2 月 14 日(木)	【 講義+発表 】 ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践事例, 教材) ・パラリンピアン映像資料作成者による講義 (パラリンピック教育の魅力について) ・推進校の教員による実践事例の発表
滋賀県	2019 年 1 月 22 日(火)	【 発表+講義+パラスポーツ体験 】 ・推進校の教員による実践事例の発表 ・オリ・パラ教育の専門家による講義(パラ教育の方法) ・ボッチャ体験
広島県	2019 年 2 月 22 日(金)	【 講義+グループ討議 】 ・教育委員会の方による講義(事業概要, 広島県の取り組みの状況) ・推進校の教員による今後の実践計画に関するグループ討議 ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践事例, 教材)
香川県	2019 年 2 月 12 日(火)	【 発表+講義 】 ・推進校の教員による実践事例の発表 ・オリ・パラ教育の専門家による講義(事業概要, 実践事例)
熊本県	2018 年 12 月 16 日(日)	【 講演 】 ・オリンピックによる講演 ・パラリンピアン, 研究者, 教育委員会の方による講演

地域ワークショップの参加者の内訳は,表 8 の通りである<sup>注 8)</sup>。

表 8:地域ワークショップ参加者の内訳(人)

地域	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
札幌市	48	8	0	2	58
岩手県	9	5	4	1	19
埼玉県	0	0	98	32	130
横浜市	140	43	4	7	194
岐阜県	4	5	1	0	10
静岡県	17	7	7	0	31
静岡市	74	35	0	0	109
滋賀県	2	2	0	5	9
広島県	10	10	14	1	35
香川県	33	40	31	9	113
合計	337	155	159	57	708

### 3. 1. 2. 地域ワークショップの効果検証

地域ワークショップにおいて実施したアンケート調査の回収率は,84,2%であった<sup>注 9)</sup>。調査結果は,図 2 の通り,全項目において地域ワークショップの前後で平均点が有意に向上したことが確認できた。したがって,参加した教員にとって地域ワークショップは効果的であったと言える。なお,推進校以外の教員が多数参加した関係で参加者数を十分に把握することが困難であった埼玉県,横浜市,熊本県ではアンケート調査を実施しなかった。

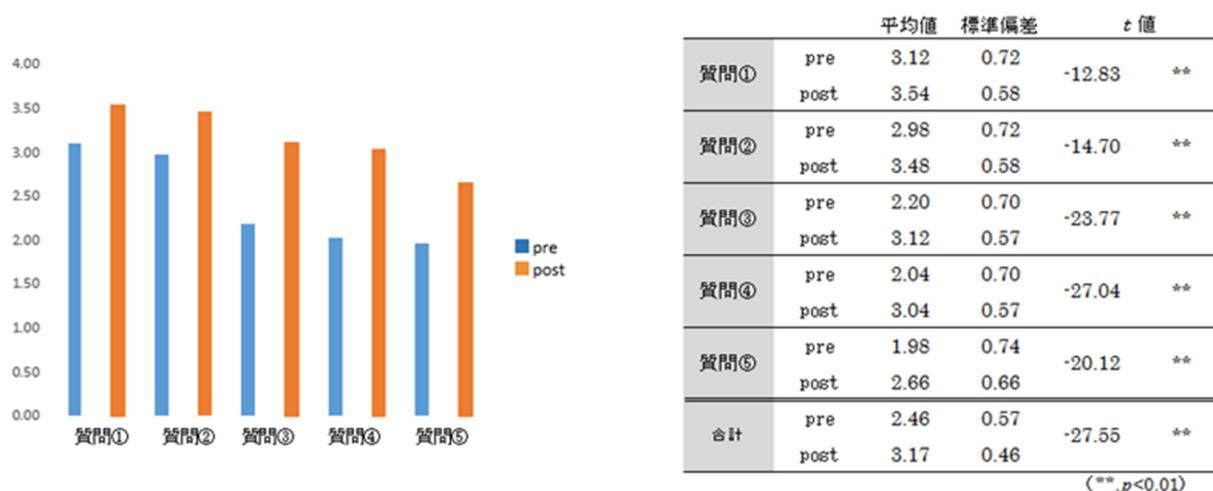


図 2: 地域ワークショップにおけるアンケート調査の結果 (n=384)

### 3. 2. 全国ワークショップ

全国ワークショップは、オリ・パラ教育推進地域の担当者（主に教育委員会の方）を対象に、本事業の振り返りを通して、オリ・パラ教育の実践を行ううえでの課題や今後のオリ・パラ教育の方向性などの理解を深めることを目的として開催した。なお、全国セミナーと同様に、全国ワークショップも筑波大学、日本体育大学と早稲田大学の共催である。全国ワークショップの概要は、表 9 の通りである。全国ワークショップにおいて、早大オリ・パラセンターからは、2018 年度の各種学校で行われたオリ・パラ教育の実践事例を紹介した。

表 9: 全国ワークショップの概要

日時	2019 年 3 月 5 日 ( 火 ) 14 : 00-17 : 15
会場	筑波大学東京キャンパス
参加者	60 名 ( オリ・パラ教育推進地域の担当者 )
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各中核拠点の事業報告</li> <li>・ パラリンピック教育普及啓発事業報告</li> <li>・ 組織委員会及び東京都教育庁による情報提供</li> <li>・ グループに分かれて各推進地域の実践報告及び今後の推進方法の検討</li> </ul>

### III. まとめ

本稿では、スポーツ庁が推進する「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」の委託を受けて発足した早大オリ・パラセンターの 2018 年度の事業について、①セミナーの開催及び支援、②オリ・パラ教育実践の支援、③ワークショップの開催及び支援の 3 点のうち、②オリ・パラ教育実践の支援以外の取り組みを中心に紹介した。

また、これらの取り組みの成果として、アンケート調査の結果を示した。具体的には、地域セミナー及び地域ワークショップで実施したアンケート調査を通して、オリ・パラ教育推進地域の教員のオリ・パラ教育の重要性に対する認識や実践のための知識等が高まったことが明らかになった。

今後は、オリ・パラ教育を行う教員の意識の更なる向上のための推進方法の探究のために、組織体制の相違が推進方法に与える影響や地域セミナー及び地域ワークショップの教員に対する効果がどれだけ持続しているのか等の視点から検証を行っていく必要がある。今後の課題としたい。

## 注

- 注1) 例えば,日本選手団の主将を務めた山県亮太選手(陸上競技)は,大会前に開催された日本選手団団結式の中で「アジア大会から未来につながるバトンを東京に届けられるよう,全力で戦いたい」(朝日新聞,2018年8月14日付)と述べている.
- 注2) オリ・パラ教育事業では,スポーツ庁に加えて内閣官房,2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会,日本オリンピック協会(JOC),日本パラリンピック協会(JPC),日本財団パラリンピックサポートセンターそして 3 つの大学(筑波大学,日本体育大学,早稲田大学)が中核拠点を形成し事業を推進している.
- 注3) 2017年度まで行ってきた市民向けのイベントである全国フォーラムは,スポーツ庁の方針により2018年度は行わなかった.
- 注4) 友添ほか(2018c)は,体育科教教育学関連の教員研修に関する先行研究をもとにアンケート項目を作成した.
- 注5) グループ討議の推奨に関しては,オリ・パラ教育推進地域の担当者(主に教育委員会会の方)から地域セミナーの実施内容や方法に関する問い合わせを頂いたり,他の業務で連絡あった際に伝達したため,すべての地域に必ずグループ討議を実施することを提案したわけではない. なお,2017年度の岐阜県地域セミナーについては,友添ほか(2018c)を参照.
- 注6) 他の研修とは,静岡県内の全ての小学校及び中学校の体育主任を対象にした「体力向上」や「がん教育」に関する研修である.
- 注7) 「オリ・パラ教育における5つの学び」とは,表10の通りである.

表 10:オリンピック・パラリンピック教育の5つのテーマ

I	スポーツ及びオリンピック,パラリンピックの意義や歴史に関する学び
II	マナーとおもてなしの心を備えたボランティアの育成
III	スポーツを通じたインクルーシブな社会(共生社会)の構築
IV	日本の伝統,郷土の文化や世界の文化の理解,多様性を尊重する態度の育成
V	スポーツに対する興味・関心の向上,スポーツを楽しむ心の育成

- 注8) 熊本県は,地域ワークショップにおいてオリンピック・パラリンピアンによる講演を実施し,市民の参加も募ったため,参加者数の把握が困難であった. また,横浜市ワークショップにおける義務教育学校の教員2名は中学校の数に追加した.
- 注9) 札幌市,横浜市,熊本県では,推進地域の都合でアンケート調査を実施しなかったため,アンケートの対象者の総数は456名である.

## 追記

本研究は,平成30年度「スポーツ庁委託事業オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」(代表友添秀則)の委託を受けて行った.

## 文献

- ・ 朝日新聞,2018年8月14日付,朝刊
- ・ オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議(2016)オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けて最終報告

[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/004\\_index/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/07/29/1375094\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/004_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/07/29/1375094_01.pdf)

(参照日 2019 年 4 月 1 日)

- ・ 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜, 鈴木康介 (2017) 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み: 教員セミナー・ワークショップおよび市民フォーラムの事業を中心に, スポーツ科学研究, 14, 57-71
- ・ 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜, 鈴木康介 (2018a) 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み: 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校におけるオリンピック・パラリンピック教育実践, スポーツ科学研究, 15, 1-16
- ・ 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜, 一之瀬貴 (2018b) 2018 年冬季平昌オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた大韓民国におけるオリンピック・パラリンピック教育の実態に関する調査報告, スポーツ科学研究, 15, 39-55
- ・ 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜 (2018c) 2017 年度早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み: セミナー, ワorkshop及び全国フォーラムを中心に. スポーツ科学研究, 15: 64-76.
- ・ 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜 (2019) 2017 年度におけるオリンピック・パラリンピック教育実践の取り組み: 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターの担当地域に着目して. スポーツ科学研究, 16: 1-13.
- ・ 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター (2019) 平成 30 年度スポーツ庁委託事業オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業報告書